



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日

上場会社名 セントラル硝子株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4044 URL <http://www.cgco.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 清水 正  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理室長 (氏名) 宮内 徹 TEL 03-3259-7062  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	229,291	0.7	10,098	67.2	11,120	75.7	7,545	153.2
2018年3月期	227,810	△0.5	6,039	△53.5	6,327	△58.1	2,980	△72.2

(注) 包括利益 2019年3月期 △4,336百万円 (－%) 2018年3月期 5,732百万円 (△64.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	186.44	—	4.5	3.6	4.4
2018年3月期	73.45	—	1.7	2.0	2.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 256百万円 2018年3月期 426百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	307,103	168,931	53.8	4,083.74
2018年3月期	316,846	175,628	54.4	4,255.09

(参考) 自己資本 2019年3月期 165,272百万円 2018年3月期 172,214百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	12,605	△14,269	256	21,023
2018年3月期	16,351	△19,778	△5,128	21,925

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	5.00	—	25.00	—	2,025	68.1	1.2
2019年3月期	—	25.00	—	50.00	75.00	3,037	40.2	1.8
2020年3月期(予想)	—	37.50	—	37.50	75.00		35.7	

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしましたので、2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は50円となります。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	112,000	△0.3	3,500	△25.6	3,700	△32.7	2,800	△34.8	69.18
通期	234,000	2.1	11,500	13.9	11,800	6.1	8,500	12.6	210.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	42,975,995株	2018年3月期	42,975,995株
2019年3月期	2,505,071株	2018年3月期	2,503,508株
2019年3月期	40,471,895株	2018年3月期	40,582,919株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	97,151	3.8	6,608	2.4	9,697	16.2	6,830	△13.7
2018年3月期	93,551	3.5	6,454	△28.7	8,344	△26.6	7,917	△15.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	168.63	—
2018年3月期	194.94	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	264,035	154,036	58.3	3,803.12
2018年3月期	271,770	160,188	58.9	3,954.86

(参考) 自己資本 2019年3月期 154,036百万円 2018年3月期 160,188百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(連結貸借対照表に関する注記) .....	15
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. その他 .....	19
役員の異動 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国などアジア向の輸出の下振れなどにより、企業収益の改善に足踏みが見られるものの、雇用環境や所得の改善が着実に続く中、個人消費も持ち直しの動きが見られており、景気は全体として緩やかな回復基調で推移しました。

一方、世界経済は、米国では良好な雇用環境を背景に景気回復が続いており、中国では政府の景気対策により景気減速への歯止めが見られるものの、米中の貿易摩擦の長期化によるさらなる貿易取引の停滞懸念、世界的な地政学的リスクの高まりなどにより、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループは積極的な販売活動を展開いたしました結果、当期の売上高は229,291百万円と前期比0.7%の増加となりました。

損益面につきましては、経営全般にわたる業務の効率化・合理化施策を推進してまいりました結果、経常利益は前期比4,792百万円増加の11,120百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比4,564百万円増加の7,545百万円となりました。

#### ② セグメント別の概況

(ガラス事業)

百万円	売上高	営業利益
当期	142,689	△196
前期	146,613	△3,958
増減率	△2.7%	—

建築用ガラスにつきましては、首都圏を中心とした物件が下期から動き始めたため、売上高は前期を上回りました。

自動車用ガラスにつきましては、国内は堅調に推移したものの、北米、欧州での販売の減速により、売上高は前期を下回りました。

以上、ガラス事業の売上高は142,689百万円(前期比2.7%減)となり、損益につきましては196百万円の営業損失(前期比3,762百万円の改善)となりました。

(化成品事業)

百万円	売上高	営業利益
当期	86,602	10,295
前期	81,196	9,998
増減率	6.7%	3.0%

化学品につきましては、ハイドロフルオロオレフィン製品の出荷量が伸びたことから、売上高は前期を上回りました。

ファインケミカルにつきましては、医薬品関連製品の出荷が減少したものの、半導体用途の特殊ガス関連製品や半導体リソグラフィ関連製品、リチウムイオン電池用電解液製品の出荷が増加したため、売上高は前期を上回りました。

肥料につきましては、省力肥料の出荷が堅調に推移しましたが、一部製品の需要が減少したことにより、売上高は前期を下回りました。

ガラス繊維につきましては、電材及び自動車分野が出荷減となり、売上高は前期を下回りました。

以上、化成品事業の売上高は86,602百万円(前期比6.7%増)となり、損益につきましては10,295百万円の営業利益(前期比296百万円の増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ、たな卸資産が4,461百万円、売上債権が2,090百万円増加する一方、上場株式の売却や株価の下落などにより投資有価証券が18,445百万円減少したことなどにより、9,743百万円減少し307,103百万円となりました。

負債は借入金が2,321百万円増加する一方、繰延税金負債が5,746百万円減少したことなどにより、3,046百万円減少し138,171百万円となりました。

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益などにより利益剰余金が5,279百万円増加する一方、上場株式の売却や株価の下落などによりその他有価証券評価差額金が11,070百万円、円高などにより為替換算調整勘定が1,304百万円減少したことなどにより、6,696百万円減少し168,931百万円となりました。また、自己資本比率は0.6ポイント減少し53.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ、902百万円減少し、21,023百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、税金等調整前当期純利益10,999百万円、減価償却費12,587百万円などにより、12,605百万円の収入(前期は16,351百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、ガラス生産設備の拡充や化成品研究関連設備の投資に伴う有形固定資産の取得による支出20,217百万円、上場株式の売却に伴う投資有価証券の売却及び償還による収入7,546百万円などにより、14,269百万円の支出(前期は19,778百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、配当の支払による支出2,023百万円、運転資金の増加などに伴う長短借入金の増加による収入2,587百万円などにより、256百万円の収入(前期は5,128百万円の支出)となりました。

なお、当社グループの主要財政関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	54.7	56.6	54.1	54.4	53.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.0	45.4	30.9	31.7	32.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	2.3	4.2	4.3	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.5	56.9	45.3	23.4	19.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金及び社債等を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は雇用や企業収益の改善基調の継続が期待されるものの、為替や重油の変動や米国と中国の政治並びに景気動向、世界的な地政学的リスクの高まりなど懸念材料が依然として残っており、当社グループを取り巻く環境は今後も予断を許さない状況が続くものと思われま。

当社グループといたしましては、生産販売体制の強化と原価低減の推進など経営全般にわたる効率化を進めるとともに、基幹事業における構造改革の推進、研究開発及び技術開発の強化、成長分野への経営資源の重点的な投入や海外展開の加速により、グループ企業力の強化に努めて参ります。

次期の業績の見通しは、以下のとおりであります。

売上高	2,340億円
営業利益	115億円
経常利益	118億円
当期純利益	85億円

なお、業績の見通しにおける前提条件につきましては、為替レート 110円/USドル、原油価格はCIF 61ドル/バレルとしております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分にあたりましては、企業体質の強化をはかるため、研究開発や設備投資など将来の事業展開のための内部留保の充実を考慮しつつ、長期的視点に立って業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。

株主への利益還元につきましては、従来の株主総還元性向に加えDOE（自己資本配当率）を指標として設定いたします。

現中期計画期間中においては、2020年度の経営目標としているROE6%をベースにDOE1.8%とし、株主総還元性向30%以上の目標と併せて利益の還元を努めてまいります。

詳細につきましては、本日の開示資料「資本政策の基本的な方針及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

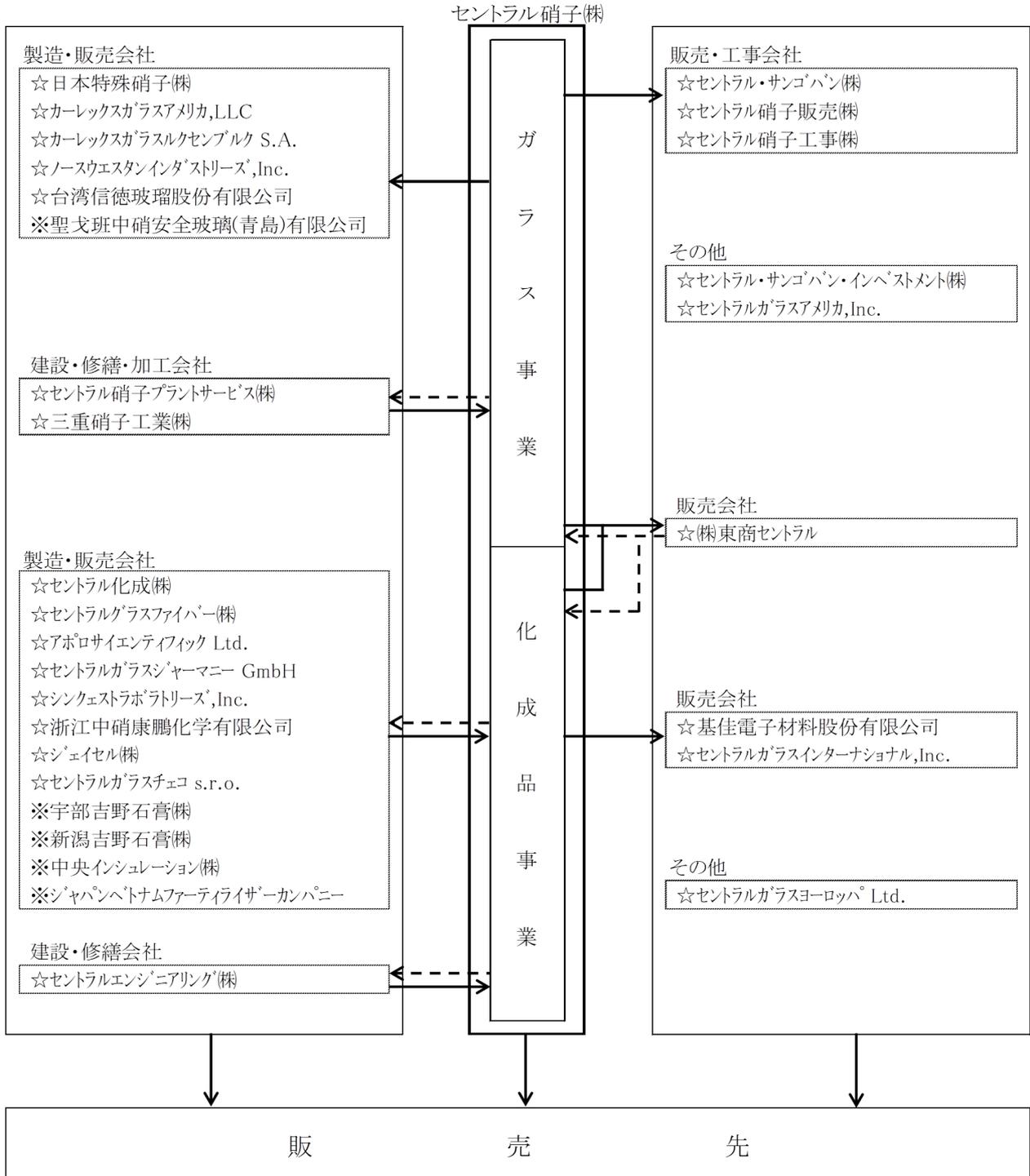
これにより、当期の期末配当金は、1株につき50円とさせていただきます、年間の配当金は、中間配当金25円と合わせて1株当たり75円を予定しております。

また、次期（2020年3月期）の配当につきましては、1株につき年間75円（中間37.5円、期末37.5円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び子会社38社、関連会社18社(2019年3月31日現在)により構成されており、その主な事業内容は「ガラス事業」及び「化成品事業」であります。

事業系統図を示すと次の通りであります。



☆連結子会社  
※持分法適用会社

→ 製品の流れ  
- - - → 原料・半製品の流れ

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を適用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,673	21,732
受取手形及び売掛金	51,155	53,245
商品及び製品	25,353	27,544
仕掛品	4,932	4,745
原材料及び貯蔵品	15,975	18,433
その他	6,376	10,909
貸倒引当金	△669	△674
流動資産合計	125,797	135,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	106,112	106,235
減価償却累計額	△75,420	△75,956
建物及び構築物(純額)	30,692	30,279
機械装置及び運搬具	247,445	248,174
減価償却累計額	△201,677	△197,046
機械装置及び運搬具(純額)	45,768	51,127
土地	26,664	25,732
建設仮勘定	15,511	8,256
その他	28,271	28,271
減価償却累計額	△24,757	△24,566
その他(純額)	3,513	3,705
有形固定資産合計	122,150	119,101
無形固定資産		
のれん	—	55
その他	1,519	1,691
無形固定資産合計	1,519	1,746
投資その他の資産		
投資有価証券	60,994	42,549
長期貸付金	121	114
退職給付に係る資産	2,831	2,873
繰延税金資産	1,199	2,319
その他	2,504	2,714
貸倒引当金	△272	△253
投資その他の資産合計	67,379	50,317
固定資産合計	191,049	171,165
資産合計	316,846	307,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,333	22,251
短期借入金	23,792	19,638
未払費用	9,308	9,471
未払法人税等	2,076	3,459
賞与引当金	1,480	1,473
損害賠償引当金	—	8
その他	12,486	11,331
流動負債合計	71,478	67,634
固定負債		
社債	30,400	30,400
長期借入金	16,836	23,312
繰延税金負債	5,941	195
役員退職慰労引当金	12	12
特別修繕引当金	5,729	6,107
事業構造改善引当金	3,108	2,584
環境対策引当金	15	19
顧客補償等対応費用引当金	—	5
退職給付に係る負債	7,650	7,661
その他	44	237
固定負債合計	69,740	70,536
負債合計	141,218	138,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,168	18,168
資本剰余金	8,109	8,109
利益剰余金	124,255	129,535
自己株式	△6,392	△6,395
株主資本合計	144,141	149,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,282	16,211
繰延ヘッジ損益	37	136
為替換算調整勘定	489	△814
退職給付に係る調整累計額	263	321
その他の包括利益累計額合計	28,072	15,855
非支配株主持分	3,414	3,659
純資産合計	175,628	168,931
負債純資産合計	316,846	307,103

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	227,810	229,291
売上原価	185,296	180,928
売上総利益	42,513	48,363
販売費及び一般管理費	36,473	38,264
営業利益	6,039	10,098
営業外収益		
受取利息	72	102
受取配当金	1,313	1,413
持分法による投資利益	426	256
為替差益	-	146
受取賃貸料	450	557
貯蔵品売却益	660	436
その他	672	906
営業外収益合計	3,596	3,820
営業外費用		
支払利息	695	646
為替差損	508	-
休止固定資産費用	392	310
固定資産廃棄損	723	910
たな卸資産廃棄損	190	466
貸倒引当金繰入額	548	20
その他	250	444
営業外費用合計	3,309	2,799
経常利益	6,327	11,120
特別利益		
固定資産売却益	-	732
投資有価証券売却益	2,379	8,338
関係会社清算益	-	2
事業構造改善引当金戻入額	286	-
特別利益合計	2,666	9,073
特別損失		
固定資産売却損	37	7
減損損失	206	9,096
投資有価証券売却損	286	-
投資有価証券評価損	68	-
事業構造改善費用	2,140	-
退職給付制度改定損	-	90
特別損失合計	2,740	9,194
税金等調整前当期純利益	6,252	10,999
法人税、住民税及び事業税	3,072	4,862
法人税等調整額	△187	△2,078
法人税等合計	2,884	2,784
当期純利益	3,367	8,215
非支配株主に帰属する当期純利益	387	669
親会社株主に帰属する当期純利益	2,980	7,545

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,367	8,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,921	△11,067
繰延ヘッジ損益	32	99
為替換算調整勘定	94	△1,439
退職給付に係る調整額	△27	56
持分法適用会社に対する持分相当額	344	△201
その他の包括利益合計	2,364	△12,552
包括利益	5,732	△4,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,244	△4,874
非支配株主に係る包括利益	487	538

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,168	8,117	123,309	△5,383	144,211
当期変動額					
剰余金の配当			△2,034		△2,034
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,980		2,980
自己株式の取得				△1,008	△1,008
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△7			△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7	946	△1,008	△70
当期末残高	18,168	8,109	124,255	△6,392	144,141

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	25,363	4	152	289	25,809	2,929	172,950
当期変動額							
剰余金の配当							△2,034
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,980
自己株式の取得							△1,008
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,919	32	337	△25	2,263	484	2,748
当期変動額合計	1,919	32	337	△25	2,263	484	2,677
当期末残高	27,282	37	489	263	28,072	3,414	175,628

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,168	8,109	124,255	△6,392	144,141
当期変動額					
剰余金の配当			△2,023		△2,023
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,545		7,545
連結範囲の変動			△242		△242
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,279	△3	5,276
当期末残高	18,168	8,109	129,535	△6,395	149,417

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	27,282	37	489	263	28,072	3,414	175,628
当期変動額							
剰余金の配当							△2,023
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,545
連結範囲の変動							△242
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△11,070	99	△1,304	58	△12,217	244	△11,972
当期変動額合計	△11,070	99	△1,304	58	△12,217	244	△6,696
当期末残高	16,211	136	△814	321	15,855	3,659	168,931

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,252	10,999
減価償却費	12,148	12,587
減損損失	206	9,096
のれん償却額	44	8
引当金の増減額 (△は減少)	83	△123
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	78	46
事業構造改善費用	2,140	—
受取利息及び受取配当金	△1,386	△1,516
支払利息	695	646
持分法による投資損益 (△は益)	△426	△256
投資有価証券評価損益 (△は益)	68	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,092	△8,338
関係会社清算損益 (△は益)	—	△2
固定資産売却損益 (△は益)	27	△749
固定資産廃棄損	723	910
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,719	△2,389
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,294	△4,908
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,212	32
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,493	△1,533
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,022	232
その他	△1,367	503
小計	17,868	15,246
利息及び配当金の受取額	1,433	1,539
利息の支払額	△697	△637
法人税等の支払額	△2,252	△3,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,351	12,605
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△547	△894
定期預金の払戻による収入	732	913
有形固定資産の取得による支出	△22,370	△20,217
有形固定資産の売却による収入	16	1,084
投資有価証券の取得による支出	△953	△1,296
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,517	7,546
関係会社の整理による収入	—	3
事業譲受による支出	—	△217
その他	△1,173	△1,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,778	△14,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,266	△5,300
長期借入れによる収入	500	14,000
長期借入金の返済による支出	△5,832	△6,111
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△1,008	△4
配当金の支払額	△2,034	△2,023
非支配株主への配当金の支払額	△94	△345
非支配株主からの払込みによる収入	116	52
その他	△40	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,128	256
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,520	△1,297
現金及び現金同等物の期首残高	30,446	21,925
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	395
現金及び現金同等物の期末残高	21,925	21,023

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が1,333百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が303百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が132百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が897百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が1,030百万円減少しております。

(追加情報)

(重要な引当金の計上基準)

損害賠償引当金

損害賠償金等の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。

顧客補償等対応費用引当金

今後発生が見込まれる顧客等への補償費用及び損失について、合理的に見積もることが可能な金額を計上しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

偶発債務

強化ガラス及び耐熱強化ガラスについては、一般的に極めて稀にガラス内に含まれる除去不可能な異物が膨張することによって外力が加わらない状態で自然に破損するケースが確認されております。当社においては、このような自然破損の発生確率を低減させる措置として対象の製品につきましては製造後に再加熱処理を実施し、異物が含まれていた場合に強制的に膨張させ工程内で破損させる処理を行うこととしておりますが、当社の生産委託先である富士ハードウェア株式会社が過去に製造した対象製品の一部について、当該処理を行わずに製品を出荷していたことが判明しました。

本事案の今後の進捗次第では、顧客等への補償費用を始めとする損失等の発生により、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難なものについては、連結財務諸表には反映しておりません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品別・サービス別の事業部門を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループはそれぞれの事業部門を基礎とした「ガラス事業」と「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガラス事業」は主に、建築用ガラス、自動車用ガラス、電子材料用ガラスを製造販売しております。

「化成品事業」は主に、化学品、ファインケミカル、肥料、ガラス繊維を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	ガラス事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	146,613	81,196	227,810	—	227,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	136	1,041	1,178	△1,178	—
計	146,750	82,238	228,988	△1,178	227,810
セグメント利益又は損失(△)	△3,958	9,998	6,039	—	6,039
セグメント資産	173,592	143,552	317,144	△297	316,846
その他の項目					
減価償却費	6,253	5,895	12,148	—	12,148
のれんの償却額	—	44	44	—	44
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	13,564	6,676	20,240	—	20,240

(注) セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	ガラス事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	142,689	86,602	229,291	—	229,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	1,034	1,072	△1,072	—
計	142,727	87,636	230,364	△1,072	229,291
セグメント利益又は損失(△)	△196	10,295	10,098	—	10,098
セグメント資産	156,081	151,339	307,421	△317	307,103
その他の項目					
減価償却費	6,472	6,114	12,587	—	12,587
のれんの償却額	8	—	8	—	8
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	10,298	9,827	20,125	—	20,125

(注) セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益とその他の項目の合計額は連結財務諸表計上額と一致しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	ガラス事業	化成品事業	合計
減損損失	—	1,227	1,227

(注) 上記の減損損失の一部は「事業構造改善費用」に含めて表示しております。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	ガラス事業	化成品事業	合計
減損損失	8,964	132	9,096

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,255円09銭	4,083円74銭
1株当たり当期純利益金額	73円45銭	186円44銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益金額」を算定しております  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,980	7,545
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,980	7,545
期中平均株式数(千株)	40,582	40,471

(重要な後発事象)

セグメント区分の変更

当社は2019年4月23日開催の取締役会において、当社グループの管理上の区分変更を決議いたしました。

これに伴い、当連結会計年度において「化成品事業」に含めておりましたガラス繊維を、翌連結会計年度(2020年3月期)より「ガラス事業」に含めることに変更いたしました。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	ガラス事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	150,528	78,763	229,291	—	229,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	1,242	1,260	△1,260	—
計	150,546	80,006	230,552	△1,260	229,291
セグメント利益	487	9,611	10,098	—	10,098
セグメント資産	164,448	143,071	307,519	△416	307,103
その他の項目					
減価償却費	6,758	5,829	12,587	—	12,587
のれんの償却額	8	—	8	—	8
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	10,784	9,341	20,125	—	20,125

(注) セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

5. その他

役員の異動

本日公表いたしました「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。